

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和3年3月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業 食 料 品	パ ン	給食事業は昨年、学校休校のため、今期は通常通り(好転)。卸・個店については組合員で状況は異なるが、横這い。デパート催事は多少客足が戻りつつある。
	酒 造	令和3年2月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比74.74%と下回った。内訳は、吟醸酒61.71%、純米吟醸酒73.76%、純米酒95.24%、本醸造酒57.54%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比76.93%と下回り、合計で対前年比75.14%と前年を下回る結果となった。
	ひ も の	最後まで東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のみに出されていた緊急事態宣言は、3月21日をもって解除された。このことは、歓迎すべきことではあるが、感染者数が下げ止まり、かつ変異ウイルス感染が懸念される中での解除宣言であり、正直なところ手放しでは喜べない。いずれにしても当業界も我慢の限界にきていることから、漸く始まったワクチン接種効果で新型コロナウイルスが終息し、箱根等観光地の賑わいが戻り、観光需要が回復することを期待している。
	製 麵	誰も責任を負いたくないがために続けられてきた感のある、大義無き緊急事態宣言もようやく明けて、いよいよ通常に戻るかと思っていたが、結局、時短は延長したので、外食産業の春は程遠い感じがする。都知事も少しぐらいは国民のことを考えていただき、いい加減このコロナ禍を政争の愚にしないでほしい。
木材・木製品	家 具	経産省生産動態統計を基に家具新聞社がまとめた2020年木製家具の生産出荷統計によると、昨年5月を底に6月以降、在宅需要で小売りが伸び、回復基調に転換したという記事がある。ただし、生産高が通年で前年対比プラスとなった品目は、食器棚(+1.2)のみ。全体では▲5.5減少である。巣ごもり需要によって回復を果たしている企業は一部であり、業界全体としては、まだまだ厳しい環境が続くとみている。
印刷	製 本	例年より忙しい会社もあれば、暇な会社もあり、どこも忙しい例年と比べて設備操業度にムラが見られた。また、例年、4月頭まで続く繁忙期が3月末で落ち着く傾向が見られた。組合活動としては、変わらず理事会、支部会は文書による決議のみとしている。5月の総会も決議のみの予定である。
	印 刷	当組合の令和3年度の事業計画案の重点方針は、Happy Industryの実現に向けた経営革新支援と次世代育成・新規会員の拡大・組合財政の健全化・広報活動の充実・自部活動の活性化と会員交流機会の創出・政治、行政との連携。これからますます厳しい組合活動を強いられるが、一社でも多く仲間を増やして活動をしていく予定。
化学・ゴム	石 油 製 品	組合員の全般的な今期の売上は悪化であった。このような中、ある組合員は、「今期の売り上げは前期比マイナスとなったが、受注の都合で3月は大幅な売り上げ増となり、前期比のマイナスが大幅に減少した。」との情報もあった。
窯業・土石製品	砕 石	例年の年度末に比べ、建築工事現場が少なく、小型生コンが軟調。一方、大型案件は大きな変化はなく堅調で、総じて、売上・出荷とも横這い基調を維持している。
鉄鋼・金属	工 業 塗 装	令和3年度予算が可決成立し、これに伴い防衛関連の新規案件の情報が入手された。このため、既存事業は若干の上昇見込み。新規事業である板金・切削一括受注案件も進展している。半導体生産不足による自動車メーカー各社減産となり、受注数量の減少となっている。
	工 業 団 地	操業度を反映する3月の共同受電総使用電力は、前年同月比横這いであった。この結果、下期は前年同月比▲0.1%と横這いであるが、巣ごもり需要により大幅な伸びを示した食品大手1社を除く、機械金属関連は▲2.3%であった。これは、総使用電力▲4.6%、機械金属関連▲14.6%であった上期と比較し、大幅に改善しているが、前年度(令和元年度)は前々年度(平成30年度)と比較して既に使用総電力は相当程度落ち込んでおり、省エネ設備の導入等の効果はあるものの、全体として厳しい状況が続いている。
	工 業 団 地	コロナ禍で前年同水準までではないが、受注が戻りつつある組合員もいる。一方、引き続き前年同月比大幅減少が続く組合員もいる。雇用維持するも、時間外の残業代減少もあり、人材の流出が懸念される。

非製造業	工業団地	工業団地	コロナ禍で1年が経過したが、引き続き低位安定の業況が続いている。新年度の業況も見通しが立たない。【参考】高速別納実績（金額ベース） 令和2年度実績 前年比 ▲14%減 令和3年2月実績 前年比▲19.8%減 令和2年9月～令和3年1月に回復傾向であったが、令和3年2月再び利用率が低下した。	
		金属製品	少しずつではあるが上向き方向に！！と言う企業もあるが、コロナ状況は良い方向に向いていないので心配ごとは絶えない。半導体の問題もあり、今後の不透明さは否めない。	
	その他の製造業	輸送機器	指定業者（船舶）	2月の国内輸出船契約実績は46.1%増（前年同月比）の97万1千総トンとなり、2か月連続の増加となった。2月末の受注残は24万トン増（前月比）の1,504万総トンとなり、1,600万総トンだった昨年5月以来の水準を回復した。いまだ低水準にあるものの、1月はコンテナ船、2月はタンカーの受注が増え、建造ピッチのダウンが続く中で一寸一息つけたか？
		工業中心の複合業種	工業中心の複合業種	3月は全体でも受注増傾向であったが、4月以降の受注は不確定な企業が多い。少しずつ動きが出ているようであるが、月によって増減の格差が大きい。コロナ感染状況も増加傾向であり、今後の見通しは全く付かない。
		工業中心の複合業種	工業中心の複合業種	世界的に設備投資の抑制傾向が続いてきたものの工作機械受注額が回復傾向にある。半導体関連の動きが活発化し上向く見込みが持てる。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。所得低下による個人消費の落ち込みによる影響が懸念される。
	卸売業	菓子	菓子	得意先の特徴として、年度末受注減により売上高及び収益減少。
		卸地	卸地	売上は変わらず、3割程度減少が続いているようである。緊急事態宣言は3月22日から解除されたが、花見や学校行事による売上は伸びず、企業売店等も休業や廃止になったところもあり、厳しい状況が続いている。
		卸地	卸地	売上については、依然、前年同月比で減少。令和2年5月に緊急事態宣言が解除、令和3年1月に再度発令となり、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年比減収。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。
		卸地	卸地	売上は昨年と比較しても減少傾向にあり、3月後半一週間も、緊急事態宣言が解除されたにも関わらず、飲食店営業が9時まででは、売上の回復は予想通り見られない。解除後、飲食店のほとんどが店を開けるようにはなったが、回転数は一回に留まり、従業員の給料を払うのに苦労するとの声が聞こえる。回復にはまだまだ時間がかかりそうである。
		卸地	卸地	海外への輸出古紙については韓国環境省が2030年を目途に廃棄物輸入をゼロにする計画を発表した。今年末で3品目が輸入禁止になり、その中にはMIX古紙も含まれる。また、ベトナムでも今年末でMIX古紙の輸入が禁止になる予定となり、ますます輸出環境の悪化が懸念される。また、世界的なコンテナ不足も変わっておらず、要因の一つとされている米国の港湾混雑は改善される気配がなく、各船社は今秋までは緩和されないとの見通しを立てている。
卸地		卸地	古紙市況は国内海外とも需要は低迷しており、古紙回収を取巻く環境は厳しいものとなっている。輸出に関しては年明けから中国向けは停止が続いているが、東南アジア向けのダンボールだけは伸びており、今後も中国以外の新規商談の獲得が注目される。鉄スクラップ市況は活発であった輸出についても引き合いが低調となってきた。国内の動向も需要低迷が継続し、全般的に弱気ムードとなっている。故繊維市況は海外輸出の主力であるマレーシア等、アジア市場が好調であるが、価格は低落が続いている。国内市場は厳しい需要環境が続いている。	
卸地		卸地	季節的影響もあるが、売上は微増している。	
小売業	青果	青果	3月は天候も安定し、気温の上昇とともに野菜の生育は前進傾向で、一部高値の（ジャガイモ、長ネギ等）品物もあったが、大型野菜中心に順調な入荷で、例年に比べ、安値が続いた。国産果実はイチゴ・柑橘類主体に例年並みの入荷で相場も落ち着いていた。輸入果実はコロナの影響か、コンテナ不足で出港が遅れて入荷量が少なく、全般に高値であり、今後も続きそうである。3月21日に緊急事態宣言が解除になったが、依然業務用需要が伸びず、小売販売には厳しい状況が続いた。総体的には、販売量 98% 販売高 97%であった。	
	化粧品	化粧品	まだコロナウイルスの影響があって昨対比80%位の店頭売上である。しかし、21～31日の店頭売上は昨対比130%位の店頭売上を上げた店舗もかなりあるようである。	

	電 化 製 品	3月は令和2年度の決算月でもあり、一部、県・市の入札物件の需要がかなり多くあった。緊急事態宣言の解除があり、個展を開催する店等、販促策も活発な状況で3月は後半過ぎた。
	鮮 魚	市場の入荷量は減少のまま、回復の様子がない。納入用の冷凍品にも品不足が見られる。学校給食も低単価の物資が多いように感じるが、何かの影響があるのだろうか。
	燃 料	週間原油コスト（ドバイ・オマーン平均）は、原油相場が反落する中、3月下旬（24日）に7週ぶりに下落した。下げ幅は前週から平均して1.5円/ℓ引き下がり、1円を超えるのは17週ぶりである。元売仕切価格も11月中旬の改定から、およそ4ヶ月ぶりに上昇基調を続け、前週までの累計で21円50銭/ℓの値上げとなり、3月24日時点で、1.5円/ℓ程度引下げの状況となった。しかしながら、コロナ禍の影響で売上も減少しており、話では、昨年4月から、およそ10～15%減の状況となっており、依然厳しい状態は続いている。
	共 同 店 舗	新型コロナウイルス感染拡大の影響で物販は低迷状況で、先が見えない。
	タ イ ヤ 販 売	緊急事態宣言は解除されたが、アクティビティの低下が長く続き、需要の低下が続いている。売上は対前年と比べると横這いであるが、前年この時期から悪くなっているため、良いとは言えない。
商店街	横 須 賀 市	3月期は緊急事態宣言再発出が21日にて解除後、来街者が増加傾向となり、売上は前年比較で下げ幅は縮小したが、依然として厳しい状況が続く。
	横 浜 市	緊急事態宣言は解除されたが、9時までの制限で依然として厳しい状況である。人手も賑わって少し改善されたが、感染第4波の心配もあり、なかなか売上が元に戻らない。
	藤 沢 市	緊急事態宣言が継続したことで、高齢者層を中心に客足が鈍り、全体的に売上が悪化している。生鮮加工食品店舗では、コロナ禍のまとめ買いにより、客単価が上昇し、来店頻度は減少傾向にある。飲食店舗は、テイクアウトに重点を置いたスタイルで営業を維持している。嗜好品を扱う店舗は依然厳しい状況が続いている。
	川 崎 市	3月に入って例年より暖かい日が続いている。食料品・ドラッグストアは大きな影響は受けていないようである。21日から緊急事態宣言が解除されたが、相変わらず時短営業により、飲食店はまだまだ厳しい状況が続いている。4月以降にワクチンの接種が始まるようだが、しばらくの間は混乱が続くだろう。
サービス業	温 泉 旅 館 ・ ホ テ ル	春休み期間に入り、学生等の若者層が多く来訪。前半は休館していた施設もあったが、緊急事態宣言の解除後は、平日も含めて高稼働となった。
	医 療 業	4月より医薬品の薬価改定がある。患者さんにとっては値下げとなるが、医療機関・薬局は売上減少、仕入原価増加（横這い）となるため、経営収支は厳しくなる。また、昨年末より小林化工や日医工の事件により、代替医薬品の確保に奔走している。コロナワクチン接種医療機関として組合内の病院、診療所が申請（10箇所）をしたが、ほとんどがB型接種機関となった。B型は自院の職員のみでの接種である。自院と患者さんに接種可能な医療機関はA型である。いずれにしてもワクチンの供給が遅れているため、接種件数は予定通り進んでいない。
	フ ァ イ ナ ン シ ャ ル プ ラ ン ナ	決算の準備に忙しい時期を迎えた。3月には組合員に対する勉強会を増やすなど、来期に向けて取り組みを積極的に進めている。
	情 報 サ ー ビ ス 業	売上高、収益状況、資金繰りは各社で大いにばらつき。業界の景況観測も不変・悪化に分かれる。コロナウイルス対応のための在宅勤務比率は72%まで拡大した。在宅勤務可能な者は全てテレワークに移行したが、プロジェクトによって現場復帰者も出ている。コロナの影響か、助成金の給付は申請後1ヶ月ぐらいい入金されるようになっていたが、不安定となった。11月分は12月8日に申請し、12月中に入金するものと見込んでいたが、1月20日に入金があった。12月は予防休暇数が休業規模要件の2.5%を上回れなかったため、予想通り申請できなかった。1月分は2月8日に申請したが、3月4日に入金があった。2、3月分は申請しない見込み（当面申請しない見込み）。（前月と同じ）コロナ感染第三波の影響で全国的な経営不振が予想され、やや遅れて当組合・当社への影響が懸念される。政府からの携帯電話料金の値下げ要請に携帯大手が応じている。その結果で、携帯大手会社が経営不振となり、そのあおりで当組合・当社を含む携帯電話関連の中小企業の経営悪化が懸念される。
	プ ラ ン ト 設 計	コロナから約1年が経過し、各社テレワーク対応にも慣れてきたようだ。売上の落ちも止まり、今後に期待したい。

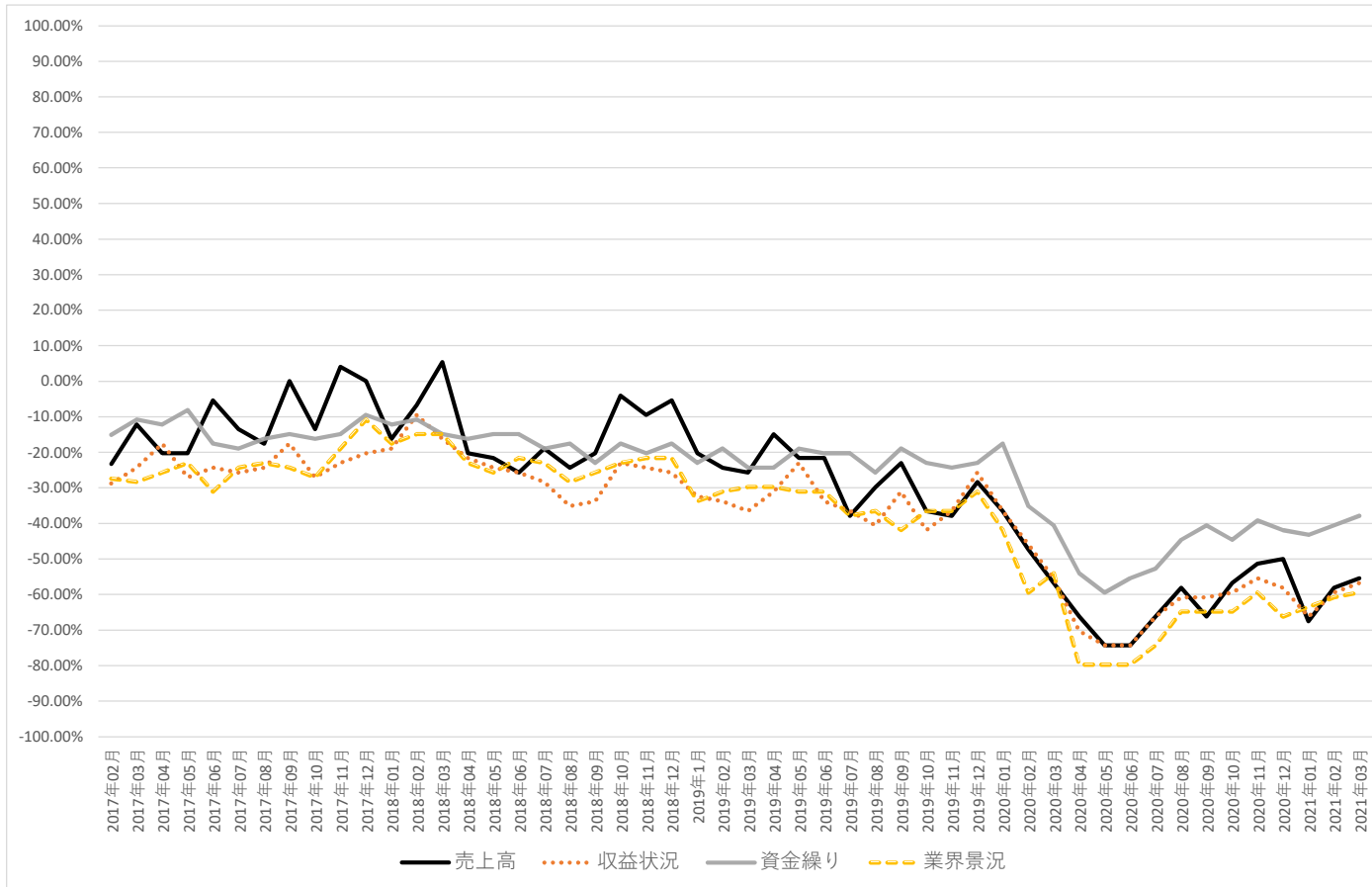
	建 築 設 計	最近の新聞紙上で賑わすのはDX、SDGs、脱炭素、無線送電、アンモニア、水素、EV、AI、コロナ等。建築界ではBIM、働き方改革、週休2日、WTO、CPD等。次年度の建築業界はコロナ禍ではあるが、あまり悲観的になることはないと思われる。ただ、現状維持ではなく、BIM等の新たな技術の研鑽や少子高齢化による人材育成はもっと力を入れていかねばならない。切磋琢磨できる仲間とともにこの業界を盛り上げていきたい。
	柔 道 整 復 師	首都圏における緊急事態宣言は3月21日をもって解除されたが、新型コロナウイルスの感染が変異株の発生も多発し始め、収束の目途が立たない。長期化するこの問題で、組合員はストレスが多くなってきており、患者数の減少による収入減が回復の目途が立たない状況になってきている。そんな中、保険者（各健康保険組合）による患者調査が執拗に行われ、収入減少に輪をかけている。組合員に対する精神的なサポートも必要になっていると考える。
	警 備 業	緊急事態宣言解除にあり、競輪場での警備も必要となり、いくらか動きが出てきた。しかし、七夕をはじめ、各種イベントは中止が多く、まだまだ道は厳しい状況。
	車 体 整 備	自動車がASV化しており、工場設備や人員が修理に対応できるかにより、自動車の入庫台数に差が出ているように思われる。
建設業	管 工 事	民間需要は、コロナ禍の中、少し景況が回復しつつあるものの、好況までの改善へは程遠い。民間工事の受注の鈍化の中、3月期に契約を行う公共工事は順調である。
	電 気 工 事	緊急事態宣言の影響で仕事量が減少している。後継者不足のため、廃業が発生している。東京電力への新規申し込みが遅れがあり、困っている。
	空 調 設 備 工 事	緊急事態宣言が伸びたために工事の予定も伸びているので、今後の工事の先が見えにくくなっている。去年より鋼材料の値上げが、今年の4月から材料の値上げが決まったために、業界全体が厳しい時期になると思われる。
	畳 工 事	年度終わりになると、組合員の脱退・廃業が多くなる。ある下部組合では、半分以上が脱退した。これでは組合運営がますます苦しくなる。
	建 具	薄物合板メーカーの生産中止や廃業、世界的なコンテナ不足による手配困難等による不安定な状況が続いている。
運輸業	道 路 貨 物	海コン含む輸送量は前年同月比▲5%程であり、回復傾向にある。引越関連は、コロナウイルスの影響か、前年同月比▲20%強と悪化している。中でも、大手の引越会社による値引き競争により、中小業者は大変苦しい状況であり、収益状況も悪化している。
	道 路 貨 物	一般貨物・海上コンテナは前月よりも微増。自動車関連は半導体不足の影響により、輸送量激減の様相。
	道 路 貨 物	緊急事態宣言再発令後の影響が続いており、輸送量も前年比7～8割の状況が続いている。運賃についても低下傾向にあり、特に鋼材関係スポット車輛の運賃低下が激しく、20%以上の低下となる場合もあり、利益が出ないという声も多く聞かれる。大手の下請けでスポット輸送を請け負っている中小運送業者には厳しい状況が続いている。また、倉庫やメーカー構内作業等輸送以外の業務を行っている事業者は何とか利益を残しているが、輸送のみを行っている事業者には厳しい状況となっている。罰則が強化される中、労働時間の短縮を含む労働環境の改善に取り組むのが難しい状況になってきている。
その他の非製造業	歯 科 技 工	緊急事態宣言下にあった3月の状況は売上資金繰りともに非常に厳しく、更に歯科用貴金属の価格が上昇し、経済的に大きな影響を受けた。厚労省は「令和時代の社会保障と働き方を考える」をテーマに厚労白書を発表している。平成の30年間を振り返りつつ、高齢化がピークを迎える2040年頃を見据えて「人生100年時代」、「担い手不足・人口減少」、「新たなつながり・支えあい」、「生活を支える社会保障制度の維持発展」の四つの方向性に沿って対応の必要性を提示している。また、デジタルトランスフォーメーションへの対応、「ポスト・コロナ」の社会を展望しつつ、議論を深めていく必要性を強調している。

	不動産	4月から売買でのIT重説の本格運用が始まった。試験運用では、投資目的の物件取引が全体の64%を占めたようだ。居住用の取引が36%であったが、店舗まで行く時間や費用の節約ができる等、エンドユーザーのニーズと合致し、IT重説の一定の評価は得られたようだ。だが、今はIT重説でも相手方に事前に重説を送る必要があり、書面もデジタルでやり取りできるのはまだ先ようだ。また、賃貸管理業法の業者登録制度がスタートする。オーナーから委託を受けて行う、維持保全、家賃その他の金銭管理をセットで行い業者が賃貸管理業者になる。事業所ごとに1人以上配置する必要があり、来年6月迄はみなし業者として未登録でも営業ができるが、登録に向けての準備が必要だ。
--	-----	---

行政庁・中央会に対する要望事項

	集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	その他の製造業	工業中心の複合業種	雇用調整助成金の延長はありがたかった。継続を望む。業種、企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金等)を講じて欲しい。中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めて欲しい。製造業、配送業従事者へのワクチン接種の優先度を考慮して欲しい。
	卸売業	卸 団 地	令和元年9月の台風15号被災復旧が途上の中で、コロナウイルスの感染拡大により、消費意識は委縮していたが、GoTo...等により、若干売上は回復基調にあったが、新型コロナウイルス感染者が爆発的に年末年始に発生し、2021年1月に緊急事態宣言が再発出され、結果的に減収基調となった。依然、前年対比売上はマイナスの水準であり、雇用調整助成金、GoTo...等、コロナウイルス対策支援を長期的かつ幅広く継続願いたい。
非製造業	小売業	化粧品	持続化給付金を2019年を100として2021年申請給付を要望したい。
		共同店舗	空き店舗対策
	商店街	横浜 市	飲食店も大変であるが、公平公正な補助金の分配を望む。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況(前年度同月比)です。

景況天気図(前年比)

(2021年3月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-55.4 %	-4.3 %	-16.2 %	-21.6 %	-56.8 %	-37.8 %	-57.1 %	-10.8 %	-59.5 %
									
製造業	-66.7 %	14.3 %	-28.6 %	-14.3 %	-71.4 %	-47.6 %	-57.1 %	-9.5 %	-66.7 %
									
非製造業	-50.9 %	-20.0 %	-11.3 %	-24.5 %	-50.9 %	-34.0 %	%	-11.3 %	-56.6 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会

2月の中小企業月次景況調査

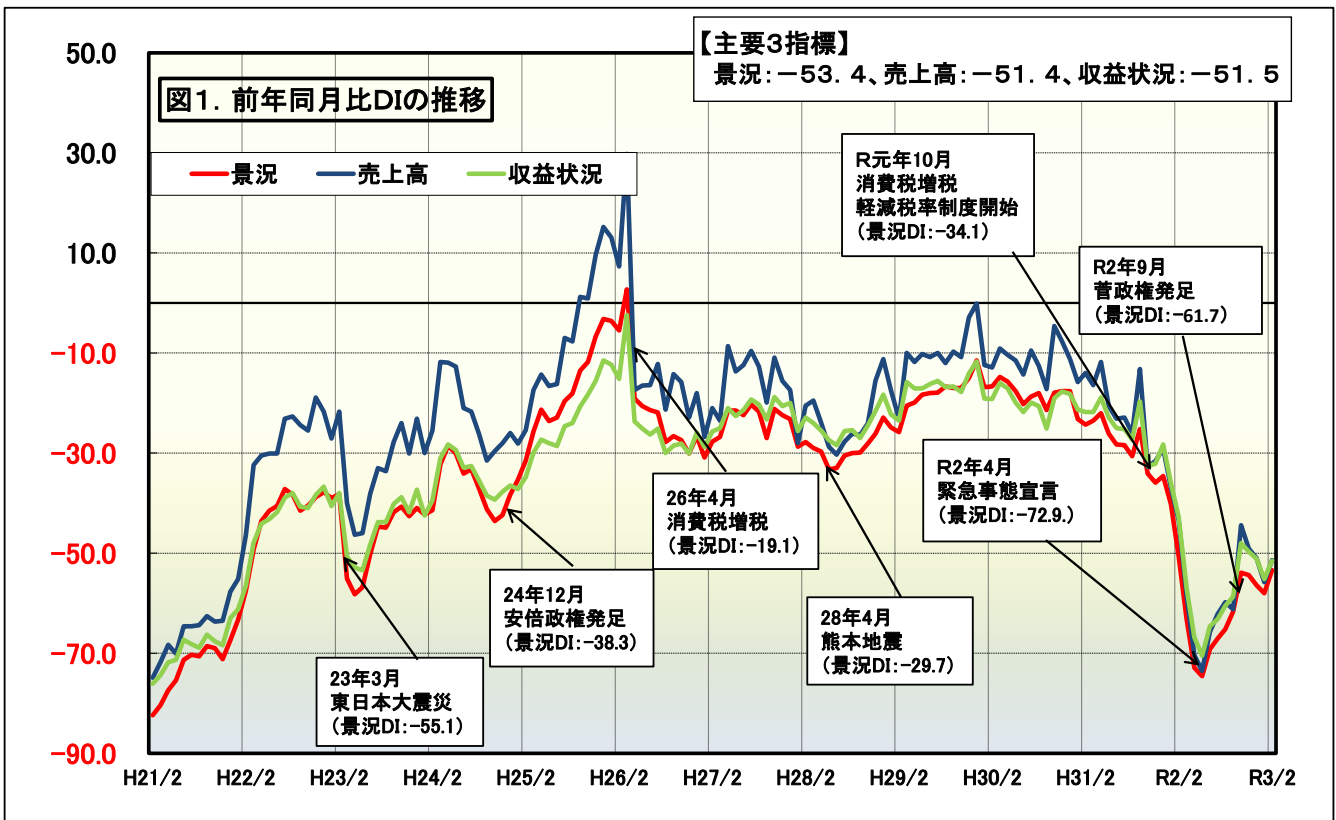
〔令和3年2月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和3年3月25日発表

- ◎2月のDIは全指標が前月より改善したが低調に推移している。
- 新型コロナウイルスが長期化している影響から、受注を確保するために大企業が価格競争を助長する動きや、少ない需要を取り込むための同業者間での価格競争激化の動きが見られる。また資材価格等の原材料価格の高騰の動き等、取引環境の悪化により、今後の採算悪化が懸念される。
 - 新型コロナウイルスの収束は見えず、経済との両立を図って対応することが求められるが、緊急事態宣言の再発出されるなど、十分な経済活動が出来ず、10月以降、特に主要3指標に影響が出ている。
 - 業種を問わず、新型コロナウイルスの影響が続いており、人員削減や廃業を検討する企業も見られ、先行きを不安視している声も増えている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

2月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 2月のD Iは、全指標が改善したが低調に推移している。主要3指標は、景況4.6ポイント改善、売上高4.4ポイント改善、収益状況3.7ポイント改善となった。
2. 主要3指標以外では、資金繰りや設備操業度が低調に推移している。また、業種別景況では印刷がさらに悪化した一方で、低調に推移していた紙・紙加工品はやや上向き改傾向が見られ、一般機器、電機機器、輸送機器は改善が見られる。
3. 新型コロナウイルス感染の拡がりは収束が見えないため、先行きへの対応の不安や見通しがつかないというコメントが多く寄せられている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

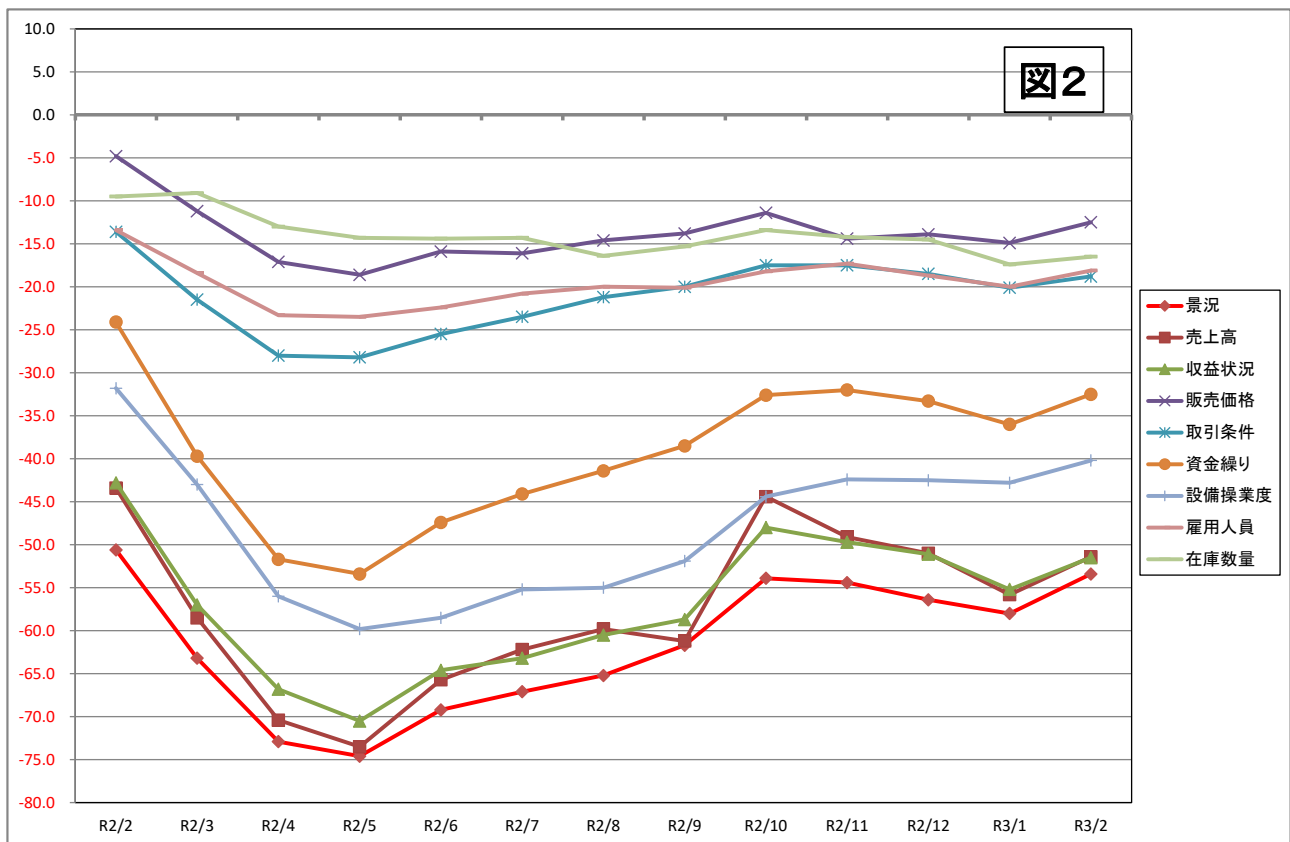


表1	R2												R3	前月比
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
景況	-50.6	-63.2	-72.9	-74.6	-69.2	-67.1	-65.2	-61.7	-53.9	-54.4	-56.4	-58.0	-53.4	4.6
売上高	-43.4	-58.5	-70.4	-73.5	-65.7	-62.2	-59.8	-61.2	-44.4	-49.1	-51.0	-55.8	-51.4	4.4
収益状況	-42.8	-57.0	-66.8	-70.5	-64.6	-63.2	-60.5	-58.7	-48.0	-49.7	-51.1	-55.2	-51.5	3.7
販売価格	-4.8	-11.2	-17.1	-18.6	-15.9	-16.1	-14.6	-13.8	-11.4	-14.4	-13.9	-14.9	-12.5	2.4
取引条件	-13.6	-21.5	-28.0	-28.2	-25.5	-23.5	-21.2	-20.0	-17.5	-17.5	-18.5	-20.1	-18.8	1.3
資金繰り	-24.1	-39.7	-51.7	-53.4	-47.4	-44.1	-41.4	-38.5	-32.6	-32.0	-33.3	-36.0	-32.5	3.5
設備操業度	-31.8	-43.0	-56.0	-59.8	-58.5	-55.2	-55.0	-51.9	-44.4	-42.4	-42.5	-42.8	-40.2	2.6
雇用人員	-13.4	-18.4	-23.3	-23.5	-22.4	-20.8	-20.0	-20.1	-18.2	-17.3	-18.7	-20.0	-18.1	1.9
在庫数量	-9.5	-9.1	-13.0	-14.3	-14.4	-14.3	-16.4	-15.3	-13.4	-14.2	-14.5	-17.4	-16.5	0.9

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 各種G o T oキャンペーンの中断や緊急事態宣言の一部地域への再発出の影響は大きく、業績の不透明感を指摘する報告も増えた。コロナ禍の長期化による経済活動の低迷から、少ない受注を確保するために価格競争が激化しているという報告も増加した。多くの業種で雇用人員の見直しや削減、給料カットについて言及する報告も見られる。
2. 電機機器や自動車産業を中心に半導体不足による減産や影響の報告が散見され、また建設業では依然として人手不足が課題との報告も見られる。
3. 外出自粛等で営業活動や展示会の開催が難しく、先行きの受注を見通せないとの声も多い。一方で、ニューノーマルや業態変換への取り組みの報告も見られる。

《主な報告内容》

◇コロナ禍における取引条件悪化の影響

- ・家庭用に比べ、業務用対応の中小企業は多く、宴会や観光、テレワーク等でコンビニ弁当等の需要が減少し厳しい。輸入の停滞で原料高や物流費が上昇し価格競争は激化。（東京都／カレー粉製造業）
- ・昨年末より米国の需要は高く、米加材価格の高騰が顕著で、欧州材への影響も大きく、ロシア材や国内材まで影響し、価格は近年にない短期間での大幅値上がりが続いている。（石川県／木材製造業）
- ・需要の落ち込みにより、販売価格のたたき合いが続いている。規模の大きい会社ほど値下げし、少ないパイの獲得を目指している。（東京都／紙製品製造業）
- ・県内家庭紙メーカーは、厳しい状況が続いている。ここに来て主原料であるパルプ価格が、120ドルUPと急騰している為、収益面で益々苦しくなる。（高知県／機械すき和紙製造業）
- ・原材料の供給不安や納期遅延等に伴い、原材料の取引条件が悪化し、価格転嫁不可や在庫増加など、自社の負担が増え、取引条件は悪化している。（島根県／プラスチック製品製造）
- ・業界の景況は悪化し続けている。素材価格は上昇しているが、販売価格に転嫁できず苦慮している。（東京都／建築金物製造業）
- ・需要面の先行きが見通せない状況にあり、相次ぐ鋼材価格の上昇など市況を取り巻く環境は厳しくなっている。また、受注単価もゼネコンの競争激化で低下傾向にある。（香川県／建築用金属）
- ・一部業種に回復の兆しが見えるが、来期（4月以降）に入っただけの見通しが不透明。鋼材の値上げ要請が出て、収益面で悪化の様相。（新潟県／機械器具製造業）
- ・年度末の工事が忙しく、職人不足・資材の値上げにより採算が悪化。（静岡県／総合工事業）
- ・年度末にかけてなかなか土木関係の仕事量が増えず、売上減少している。また、軽油の上昇により収益悪化してきており、厳しい状況が続いている。（長崎県／運送業）

◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取り組み

- ・昨年のわずか1年で10年分の落ち込みとなった。繊維業界でも靴下以外の製造や脱繊維の事業構築が必要になっている。（大阪府／靴下製造業）
- ・裏地・インテリア・傘地・ネクタイは前年同月よりも50%程減少した。2月からハタオリマチ商店街のサイトを立ち上げ、組合員企業がオンラインでの商品販売を開始した。（山梨県／織物業）
- ・ネット販売やカタログ販売は依然として好調で、販売チャネルの多様化が業績にも反映しており、新たな商品開発や提携先を模索する動きもみられる。（山形県／各種商品卸売業）
- ・靴メーカー7社で立ち上げた地域ブランド靴「KOTOKA」のPR活動を通して、全国から注文が増えてきた。革靴の産地との認知度を高め、奈良の靴産業を盛り上げたい。（奈良県／靴製造業）
- ・コロナ禍で新聞・雑誌・広告・テレワークによるオフィス紙が減少し、古紙業界は厳しい状況となるため新規事業やイノベーション、転業などしていかなければならない。（山梨県／紙製品卸売業）
- ・SS業界も、新規事業分野への進出、業態転換、事業・業種転換、事業再編等の取り組みを考える必要がある。（三重県／石油販売）